

奈良県自然環境保全審議会 自然保護部会

会 議 録

1 日時：令和8年1月26日（月） 15：25～16：25

2 場所：人権センター 中研修室

3 出席委員

出席：榎本委員、岡崎委員、片野委員、佐藤委員、竹内委員、深町委員、藤平委員
（50音順）

4 部会の成立

委員総数8名中、過半数の7名の出席があり、奈良県自然環境保全審議会運営要綱第4条第4項の規定に基づき、本部会は有効に成立する旨事務局から報告した。

5 部会長の選任

部会長に岡崎委員を推挙する意見があり、委員一同異議がなく、奈良県自然環境保全条例第16条第3項の規定に基づき、岡崎委員を部会長に選任。

6 職務代理者等の指名

奈良県自然環境保全条例第16条第5項の規定に基づき、岡崎部会長が深町委員を職務代理者に指名。

また、岡崎部会長が藤平委員を会議録署名人に指名。

7 議事

（1）部会の公開について

事務局から「奈良県自然環境保全審議会の会議の公開等の取扱い」に基づいて、公開とする旨を提案。委員一同異議はなく公開となった。

8 報告事項

（1）「生物多様性なら戦略の主要評価項目について（報告）」

事務局より、生物多様性なら戦略の主要評価項目の進捗について報告した。

【「生物多様性なら戦略の主要評価項目について」に関する質疑応答の概要】

（片野委員）

生物多様性の主流化に関する項目のなかで、多様性に関するイベントの実施回数や参加人数に関しては記載があるが、多様性に関連する外来生物の普及啓発（11回）については資料に参加者数等の記載がない。どのくらい来られたか。

(事務局)

行政担当者向けクビアカツヤカミキリ防除講習会やサクラ見守り隊ボランティア向け講習会、アライグマ講習会等を実施。人数については正確に集計後、報告する。

(片野委員)

「何回開催したかということ」と「どのような参加者が積極的に関わったか」は評価の軸として非常に重要になるので、是非調べて記載してほしい。

(片野委員)

スマホを活用した市民参加型生き物調査にバイオームを使用され、市民の方々に積極的に参加してもらっていると思う。

バイオームは生物の識別の最初の段階でA I 認識を使っており、生物の種名が正しいかどうか、その後に専門家のチェックや参加者同士の質疑応答があると認識している。

今回の市民参加型生き物調査で得られたデータの正確性について、どのように担保しているか教えていただきたい。

(事務局)

バイオームのA I 認識には植物など弱い部分があり、正確な識別が行われない場合がある。クエストの「300種投稿」を達成したヘビーユーザーの投稿に関しては、自分で図鑑を調べるなどされており、正確性が高そうだと認識している。ただ、それ以外の一般ユーザーの投稿に関しては正確性が担保されていないという認識である。そのため、当方で利用予定のデータに関しては、専門家によるクリーニング作業を別途依頼中。クリーニングが実施できるのは、投稿時に添付されている写真が種名判定できる精度のものに限られるが、専門家によるチェックを受けたデータのみを購入することが可能。購入したデータについてはレッドデータブックや野生生物目録の改訂に利用予定である。

(片野委員)

専門家のチェックを受けて、正確性を担保することはとても重要。

場所が違えば出現する生物も異なってくるので、様々な場所で投稿してもらえると良いかなと思う。

(片野委員)

第2の目標「生物多様性系の保全と再生」に関する項目のなかで、「里地里山」に関するアンケートをされており、「里山という言葉を知っているか」、「里山の面積が年々減少していることを知っているか」、「里山が生き物の宝庫であることを知っているか」という3点について「知っている」、「ある程度知っている」と回答した数は全体の60%以上であったとのことだが、その60%以上という数値について奈良県はどのように捉えているか。「里山」という言葉は、生物多様性を高める手法として世界的に認識されてお

り、2025年現在において、60%という数値は決して高い値ではないと思うので、もう一歩踏み込んだ取り組みが必要なのではないか。

(事務局)

まず、奈良県としては「生物多様性」という言葉の認知度が非常に低いことをとても問題視している。「生物多様性なら戦略」策定時点での認知度は50%未満であったことから、想定していたよりは高い結果となったと認識している。また、WEBアンケートと紙アンケートでは出てくる数値が大きく違う場合があり、その結果高い数値が出ていることも考えられる。今回の里山の結果は、WEBアンケートで収集したものであるが、回答者は自分の意思でエントリーした方であり、全体から見ると意識が高い方が回答されていると想定される。このため、里山のアンケートを紙で無作為に送付していた場合は、生物多様性の認知度と同様に50%程度となる可能性がある。今期の生物多様性なら戦略の前半戦においては、とにかく「生物多様性」という言葉だけでも覚えてもらえるように連呼するという方向性で施策を行っている。そのため、今年度は広報に力を入れ、新聞やテレビに取材依頼を行ってきた。また、コープなどイベントの主催者から相談を受けたときも「このイベントが生物多様性の保全に役立つ」という前段説明をしてから、イベントを行ってほしい」と依頼してきた。

これらの活動は「聞いたことのない概念を大切にしない人はいないだろう」という思いから「生物多様性」という言葉を少なくとも80%くらいの方に知ってもらうことを目標に行っている。また、イベントの方向性についても、深掘りしたイベントになると生物多様性をよく知っているリピーターの方ばかりになってしまうので、今後数年は「興味がない方」向けのイベントを強化していく予定。

(片野委員)

たしかに少し踏み込んだイベントになると、リピーターの方ばかりになってしまうのは納得できる。

イベントでコープの話が出たと思うが、コープや地産地消に関わる事業者の市場のようなところでイベントが出来れば面白いのではないか。

意識が高いスーパーが里山や生物多様性の取り組みをしながら物を売るイベントをすると、人が結構集まりやすいので深掘りだけではなく、ちょっと知ってもらうイベントが出来るのではないだろうか。

(岡崎部会長)

アンケートは何年か継続して行くと、認知度が向上しているか判断しやすいと思う。タイムラグがあっても継続して続けてほしい。

また、アンケートに回答している人の属性を簡単にでも整理しておいた方が良く思う。

(佐藤委員)

報告を受けて、生物多様性なら戦略の冊子を拝見した。その中で、気になる点がいくつかある。私自身の感覚として、現在56歳になるが、長年地域を見てきた中で、住宅地の開

発が進むことで、様々な環境が直接失われている現状を強く感じる。こうした状況は、地域住民の中でも「仕方がない」という受け止めが増えているものの、実際には生態系に大きな影響を与えている。また、窓口や地域の現場での相談対応を通して、環境より利便を優先せざるを得ない状況が多く見られ、経済面での判断が強く働いていることも実感している。

生物多様性なら戦略の中で里山の取組が挙げられているが、現実には、里山や農地が維持されず、担い手も減っている。このような状況で、新たな施策を実施することが本当に可能なのか、疑問を感じている。例えば農業について申し上げると、水源となる場所、井戸、水路など、農業基盤そのものが失われつつある。こうした「生態系の土台」となる部分が既に欠けてきているにも関わらず、生物多様性の目標を掲げるだけでは不十分であり、農業という分野そのものの見直しが必要ではないかと考えている。また、外来種対策だけを進めても、人間の生活基盤が壊れていけば結果的に環境影響も避けられない。住宅開発が広がる一方、農業従事者の約8割が60歳以上となり、農地の維持そのものが難しい状況である。

生物多様性なら戦略全体を拝見しても、農業・林業など一次産業に関する記述が少なく、ページ数も限られており、現場の深刻さに対して重点が置かれていない印象がある。また、ため池の状況についても、管理者不在のまま放置され、埋め立てられた例も見られる。こうした現場の実態は、生態系の保全が非常に困難な状況にあることを示している。

以上のような観点から、生物多様性の取組を進めるにあたっては、農業・農村環境の維持にもっと重点を置くべきであり、現状の感覚では、生物多様性なら戦略の重点配分が実態と合っていないのではないかと危惧している。

本件について、事務局や他の委員のご意見を伺いたい。

(事務局 宮崎課長)

生物多様性なら戦略は生き物の視点を中心に据えているが、もちろん農業や森林など、一次産業の分野との連携なくして成立するものではない。奈良県では、南部には山間地域が多く、一方で北部の生駒市や奈良市では住宅開発が広がり、環境の変化が進んでいるところ。こうした現実の中で、生物多様性をどう担保していくかは大きな課題となっている。

今後、具体的な施策を展開していく際には、農業・林業部局とも密接に連携し、農地や里山の維持と生物多様性の取り組みを一体的に進めてまいりたい。

いただいたご意見も踏まえ、今後の検討に反映していきたい。

(岡崎部会長)

次回の戦略作成時に考慮すべき内容かと思う。次の宿題として産業、農業や林業のような第1次産業についても重点を置いて進めていくことも検討すべきかと思う。

(竹内委員)

WEBアンケートをしてしまうと意識の高い方しか回答してもらえないという説明があったかと思う。情報発信の手段として、新聞とテレビにかなり力を入れているが、新聞購読層など、世代が上の方に偏っているのではないか。新聞やテレビに触れる世代が固定

化されてきている状態だと思うので、もっと県や市の広報など無作為に配付するタイプの紙媒体を使ったり、子ども向けの保育園などで配られるフリーペーパーなど保護者も見られるものを使うことで、今までアクセス出来ていなかった方に対して情報発信が出来るのではないか。

(事務局 宮崎課長)

確かに今年度は、新聞やテレビなど既存のメディアを活用した広報が多かったという認識である。SNSは積極的に活用を図っていますが、子育て世代向けのフリーペーパーなどあらゆる媒体を通じた広報を検討していきたい。

(2) 「奈良県版レッドデータブック改訂事業について(報告)」
事務局より、奈良県版レッドデータブック改訂事業について報告した。

【「奈良県版レッドデータブック改訂事業について」に関する質疑応答の概要】

なし。

会議録署名

部会長

宮崎 純子

署名委員

藤平 真紀子

